

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 川島町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,230
自給的農家数	443
販売農家数	787
主業農家数	103
準主業農家数	154
副業的農家数	540

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,893
女性	802
40代以下	107

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	107
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	5
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,570	472				2,040
経営耕地面積	1,111	349	322	5	22	1,460
遊休農地面積	14	5				19
農地台帳面積	1,422	862				2,284

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 5 月 1 0 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	12	12	1	1	1	3	6	18
認定農業者	—	1	1	0	0	1	3	4
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 284 ha	720 ha	31.52%
課 題	農業従事者の高齢化や農業後継者不足等により、今後、集落の合意形成による共同経営や団塊の世代で農業経営を担う中核的な農業者の育成が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 750 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方: 5ha × 6地区
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・10月 円滑な権利移動ができるよう広報やリーフレットを活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 ・年通 農地バンクを活用し、担い手農家へ農地の利用集積を実施する。 ・年通 中間管理機構を活用した農地の集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
 ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	4 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	5.7 ha	8.0 ha	2.2 ha
課 題	新規就農には、農地の確保、機械設備等の資金調達が必要となる。このため農地の斡旋及び運営に必要な資金調達等が課題となり、農業経営が成り立つような政策が重要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
 ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	町農政産業課、農協等と連携し、農業の新規参入を希望しているものに、就農相談等を受け、新規参入の支援を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
 ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 284 ha	19. 1 ha	0.83%
課 題	高齢化、後継者がいないための離農が増えており、田については集積できるが、畑や陸田については借り手がない。今後、畑地についての利用方法が課題となる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3. 6 ha			
	目標設定の考え方：農業委員一人当たり2, 000㎡とし、前年度の遊休農地面積に近い目標とする。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27 人	7月～8月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法	1.管内全域を調査区域として、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図に記録する。 2.調査区域を6区域に区切り、担当の農業委員を定めて調査する。 3.農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月	12月～2月		
その他		利用意向調査で、回答のない地権者は、再調査を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 284 ha	3. 3 ha
課 題	残土等による不法投棄や資材置場等の違反転用箇所があり、農地の確保、有効利用を図るうえで課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○違反転用の是正指導 県と連携し、違反転用者に対する是正指導の実施。 ○違反転用の発生防止に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌で住民に対し違反転用に関する記事掲載。 ・年通、農地パトロールの実施。
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入